

計 算 書 類

(第 13 期)

自 2024年 5月 1日

至 2024年 12月 31日

株式会社エイリム

東京都渋谷区代々木4丁目31番6号

西新宿松屋ビル8階

損益計算書

自 2024年 5月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社エイリム

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	1,075,172,289	
売上高合計		1,075,172,289
【売上原価】		
(製) 役員報酬	31,500,000	
(製) 賃金	374,391,851	
(製) 賞与	4,100,168	
(製) 法定福利費	52,356,457	
(製) 福利厚生費	1,370,732	
(製) 支払手数料	39,117,617	
(製) 外注費	356,258,129	
(製) 交際費	864,897	
(製) 会議費	11,760	
(製) 旅費交通費	3,717,103	
(製) 通信費	1,499,181	
(製) 消耗品費	611,131	
(製) 水道光熱費	1,721,760	
(製) 新聞図書費	2,451	
(製) 地代家賃	15,055,199	
(製) 清掃費	416,000	
(製) 減価償却費	2,731,858	
(製) 資産除去費用	26,400	
(製) 派遣費用	61,584,458	
(製) 租税公課	1,222,800	
売上総利益		948,559,952
【販売費及び一般管理費】		126,612,337
営業利益		33,485,223
【営業外収益】		93,127,114
受取利息	4,366,254	
受取手数料	147	
経営指導料	△8,000,000	
雑収入	141,441	
営業外収益合計		△3,492,158
【営業外費用】		
雑損失	268,280	
営業外費用合計		268,280
經常利益		89,366,676
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		89,366,676
法人税、住民税及び事業税	31,454,000	
法人税等調整額	5,233,272	
法人税等合計		36,687,272
当期純利益		52,679,404

販売費及び一般管理費明細書

自 2024年 5月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社エイリム

(単位：円)

科 目	金 額	
広告宣伝費	233,470	
交際費	8,906,515	
役員報酬	4,500,000	
給料手当	40,700	
賞与引当金繰入額	△615,024	
法定福利費	836,839	
福利厚生費	623,225	
教育費	127,637	
外注費	16,600	
旅費交通費	1,250,260	
通信費	127,193	
消耗品費	283,427	
保険料	624,810	
新聞図書費	24,055	
支払手数料	4,140,586	
諸会費	16,685	
会議費	2,210	
租税公課	6,183,000	
支払リース料	838,800	
採用費	3,000,000	
支払報酬料	2,324,235	
販売費及び一般管理費合計		33,485,223

株主資本等変動計算書

自 2024年 5月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社エイリム

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期末残高及び当期末残高	100,745,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期末残高及び当期末残高	100,745,000
資本剰余金合計	当期末残高及び当期末残高	100,745,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期末残高	671,969,721
	当期末変動額	△693,468,553
	剰余金の配当	52,679,404
	当期純利益	31,180,572
利益剰余金合計	当期末残高	671,969,721
	当期末変動額	△640,789,149
株主資本合計	当期末残高	31,180,572
	当期末変動額	873,459,721
	当期末残高	△640,789,149
純資産合計	当期末残高	232,670,572
	当期末変動額	873,459,721
	当期末残高	△640,789,149
	当期末残高	232,670,572

個別注記表

自 2024年 5月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社エイリム

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 4年～6年
無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
なお、当事業年度においては、貸倒実績・個別の回収不能見込み額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。